人事行政の運営等の状況

町では、人事行政の公平性と透明性を高めるために、地方公務員法第58条の２と今金町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第５条の規定に基づき、人事行政の運営等の状況を次のとおり公表します。

■　職員の任免及び職員数に関すること

（１）任免の状況（平成25年度）

職種別新規採用の状況	
一般行政職	５人
社会教育主事	１人
医師	１人
医療技術職	１人
介護福祉士	２人

新規採用者の配属状況	
町長事務部局	４人
教育委員会事務局	２人
国保病院	２人
介護老人保健施設	２人

職種別退職の状況	
一般行政職	２人
保育士	１人
医師	１人
看護師・准看護師	５人
技能労務職	１人

※　一般行政職とは一般事務に従事する職員のことです。

（２）定員管理の状況　（各年度４月１日現在　定員適正化計画からみた部門別職員数）

区　分	部　門	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年比較
一般行政部門	議　会	２人	２人	２人	２人	－
	総務企画	22人	25人	22人	23人	１人
	税　務	４人	４人	４人	４人	－
	民　生	14人	12人	12人	12人	－
	衛　生	６人	６人	６人	６人	－
	農林水産	11人	11人	11人	13人	２人
	商　工	１人	１人	１人	１人	－
	土　木	６人	５人	５人	６人	１人
	小　計	66人	66人	63人	67人	４人
特別行政部門	教　育	19人	18人	19人	18人	△１人
公営企業会計	上水道	３人	３人	４人	４人	－
	下水道	１人	１人	１人	１人	－
	国　保	３人	３人	３人	３人	－
	介護保険	４人	４人	４人	４人	－
	病　院	40人	43人	45人	43人	△２人
	老健施設	28人	28人	28人	27人	△１人
	小　計	79人	82人	85人	82人	△３人
合　計		164人	166人	167人	167人	－

※　町長、副町長、教育長は含んでいません。

（３）級別職員数の状況（平成25年４月１日現在）

区　分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	合　計
標準的職務	主　事 主事補	主　事	係　長 主　査	主　幹 係　長	課長補佐	課　長	
一般行政職	12人	５人	23人	10人	８人	12人	70人
構成比	17.1%	7.1%	32.9%	14.3%	11.5%	17.1%	100.0%

※　町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

■　服務及び勤務時間その他の勤務条件等に関すること

（１）勤務時間、休憩・休息時間の状況（平成24年４月１日現在）

勤　務　時　間		休憩時間	閉　庁　日
始業時刻	終業時刻		
午前８時30分	午後５時15分	正午から１時間	・日曜日及び土曜日 ・国民の祝日に関する法律に規定する休日 ・12月31日から翌年１月５日までの日

（２）年次有給休暇の取得状況（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

区　分	総付与日数（A）	総取得日数（B）	対象職員数（C）	平均取得日数（B）/（C）	消化率（B）/（A）
一般会計職員	2,827日	812日	76人	10.6日	28.7%

（３）その他の休暇・育児休業の取得状況（平成25年度）

区　分	病気休暇	介護休暇	育児休業	部分休業
25年度中に新規取得または前年度より継続中の職員数	12名	０名	３名	０名

おいては一部省略してお知らせいたします。

平成25年度　今金町における

■　職員の給与に関すること

（１）人件費（平成24年度一般会計決算）

住民基本台帳人口（平成24年度末）	町予算の歳出総額(A)	人件費(B)	人件費率(B)/(A)	前年度の人件費率
5,815人	55億8,148万円	7億4,416万３千円	13.3%	14.7%

※人件費には、職員給料や手当だけではなく、賃金・議員報酬・委員報酬等が含まれています。

（２）職員の平均給料月額及び平均年齢の状況（平成25年４月１日）

区　分	今金町		国		類似団体	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	300,600円	39歳5月	307,220円 (332,446円)	43歳0月	313,668円	42歳5月

（注）「国」欄における「平均給料月額」の括弧書きは、国家公務員の時限的な(２年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値です。

（３）職員の初任給の状況（平成25年４月１日現在）

区　分		今金町	国	道
一般行政職	大卒	172,200円	172,200円	165,312円
	高卒	140,100円	140,100円	134,496円

（４）職員経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成25年４月１日現在）

区　分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大卒	258,200円	327,000円	367,300円	379,800円
	高卒	212,700円	295,500円	327,000円	367,300円

※　経験年数は、卒業後直ちに採用された場合の年数であり、民間企業等の経歴がある場合には前歴換算した年数を経験年数に加えています。

（５）特別職・議員等の報酬の状況

区　分	平成24年度支給状況		平成25年度支給状況	
	給料・報酬月額	期末手当支給割合	給料・報酬月額	期末手当支給割合
町　長	740,000円	給料月額に100分の20を乗じて得た額を加算した額に次の支給月数分を支給する。 ６月期　1.90月 12月期　2.05月 合　計　3.95月	同左	同左 ６月期　1.90月 12月期　2.05月 合　計　3.95月
副町長	621,000円		同左	
教育長	577,000円		同左	
議　長	239,000円	報酬月額を次の支給月数分支給する。 ６月期　1.90月 12月期　2.05月 合　計　3.95月	同左	同左 ６月期　1.90月 12月期　2.05月 合　計　3.95月
副議長	200,000円		同左	
議会各委員長	182,500円		同左	
議　員	170,000円		同左	

（６）ラスパイレス指数の状況

区　分	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	H24.4.1 参考値	H25.4.1	H25.4.1 参考値	H25.7.1
一般行政職	95.8	96.5	96.7	97.0	104.1	96.1	105.6	97.5	101.2

＊1　ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）摘要職員の俸給月額を100として計算した指数です。

＊2　「参考値」は、国家公務員の時限的な(２年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値です。

町ホームページ上でも掲載しております。広報誌面に